

四半期報告書

(第73期第1四半期)

自 2024年1月1日

至 2024年3月31日

日置電機株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年4月30日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡澤 尊宏
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員最高財務責任者（CFO）兼総務部長 巢山 芳計
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員最高財務責任者（CFO）兼総務部長 巢山 芳計
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	10,028,233	9,111,721	39,154,033
経常利益 (千円)	2,381,967	1,724,552	8,236,858
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,635,668	1,206,214	6,329,589
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,730,110	1,443,728	6,626,952
純資産額 (千円)	33,417,399	37,337,265	37,122,853
総資産額 (千円)	38,572,283	41,610,860	45,250,913
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	119.81	88.32	463.51
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.64	89.73	82.04

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

世界経済は、エネルギー価格の高止まり、中国経済の停滞懸念、各国の金融引き締めに伴う景気の減速見通しや不安定な為替相場等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。脱炭素化に向けた世界的な流れは一部の国や市場において停滞が懸念されておりますが、中長期の視点では各国政府による脱炭素化の方針を受けて企業の設備投資の拡大が引き続き期待されております。今後、自動車の電動化が加速すると同時に電源の高性能化（高効率化・小型化・軽量化）が求められるようになると見込まれており、バッテリー、デバイス、エネルギーといった市場においては、設備投資環境が中長期的に堅調に推移すると予測しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、受注高は前年同期の実績を下回りました。市場別では、エネルギー市場においては、脱炭素化に向けた世界各国の取り組みを受け需要は引き続き高い状態で推移いたしました。一方、バッテリー市場においては中国を中心にEVの成長が短期的に鈍化し、またデバイス市場においても設備投資が抑制されていることから、両市場とも需要が落ち込みました。

顧客の所在地別では、アジア地域においては主として中国におけるバッテリー市場での需要の落ち込みが大きく影響いたしました。ヨーロッパにおいては、バッテリー市場での設備投資は堅調に推移したものの、様々な分野で需要が落ち込みました。一方で、脱炭素化に向けた取り組みが強化されている日本及びアメリカにおいては、堅調に推移いたしました。

当社グループは、ビジョン2030の実現及び中期経営計画の達成に向けて、成長戦略として「HIOKIの不可欠性を付加した商品開発」、「マーケット軸でのビジネス開発」、「GHGプロトコルにおけるカーボンニュートラル達成」を掲げ、取り組みを進めてまいりました。各分野における取り組みは以下のとおりです。

開発面では、不可欠性を付加した商品開発を可能にする体制及びマーケット軸でのビジネス開発を可能にするマーケティング体制について見直しを進めてまいりました。これを受け、2024年5月1日付で開発及びマーケティングの組織を再編いたします。また、顧客とともにイノベーションを創出することを目的に、国内販売拠点（横浜、名古屋、大阪）とインド、インドネシアの販売子会社におけるテクニカルセンター設置に取り組んでまいりました。

生産面では、強靱で柔軟な生産体制の構築を目的に、生産動線の最適化、環境に配慮したモノ作り及びDXを進めております。また、さらなる生産能力増強のため、前連結会計年度に売買契約を締結した、本社工場から約2kmに立地する土地建物に関して、2024年7月中旬の工場としての稼働に向け、環境整備工事を進めております。

販売面では、各国で進む脱炭素化に顧客密着営業の強化で対応するため、タイ、ベトナム及び中東の各駐在員事務所の販売子会社化に向けた取り組みを進め、2024年4月にはタイの販売子会社化を完了いたしました。さらに、重要市場及び重点顧客の深耕、新規顧客の開拓を目的に再編した当社の国内営業組織及び中国販売子会社において、拡販に向けた取り組みを進めてまいりました。また、前連結会計年度においてバッテリー市場の成長鈍化が予測されることからエネルギー市場への販売強化に取り組んでおり、当第1四半期連結累計期間においてもこの取り組みを継続してまいりました。

利益面では、売上高の減少により、営業利益、経常利益ともに前年同期の実績を下回る結果になりました。なお、部品価格、人件費等のコスト増を踏まえ、昨年に引き続き国内・海外の製品価格の見直しを検討し、2024年4月に国内の製品価格の改定を実施いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高91億11百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益16億13百万円（同31.1%減）、経常利益17億24百万円（同27.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億6百万円（同26.3%減）になりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が減少したため、前連結会計年度末と比較して36億40百万円減少し、416億10百万円になりました。

負債は、賞与引当金、未払法人税等及び流動負債のその他に含まれる未払費用及び未払金が減少したため、前連結会計年度末と比較して38億54百万円減少し、42億73百万円になりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が増加したため、前連結会計年度末と比較して2億14百万円増加し、373億37百万円になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

① 受注実績

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,065,779	9.7	573,208	6.0	△492,570	△46.2
記録装置	1,465,395	13.3	1,573,262	16.6	107,867	7.4
電子測定器	5,675,083	51.6	4,770,922	50.2	△904,161	△15.9
現場測定器	2,341,210	21.3	2,032,586	21.4	△308,623	△13.2
周辺装置他	457,819	4.2	548,360	5.8	90,540	19.8
合計	11,005,288	100.0	9,498,340	100.0	△1,506,948	△13.7

② 売上実績

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	995,862	9.9	695,411	7.6	△300,450	△30.2
記録装置	1,413,281	14.1	1,479,360	16.2	66,079	4.7
電子測定器	5,355,869	53.4	4,612,616	50.6	△743,253	△13.9
現場測定器	1,843,361	18.4	1,843,862	20.2	501	0.0
周辺装置他	419,858	4.2	480,470	5.3	60,611	14.4
合計	10,028,233	100.0	9,111,721	100.0	△916,511	△9.1

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の海外売上高は、52億32百万円（前年同期比13.7%減）、海外売上高比率は57.4%になりました。

① 受注実績

		前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		4,085,559	37.1	4,122,055	43.4	36,496	0.9
海外	アジア	4,987,908	45.3	3,882,655	40.9	△1,105,252	△22.2
	アメリカ	728,856	6.6	771,220	8.1	42,363	5.8
	ヨーロッパ	721,601	6.6	657,347	6.9	△64,254	△8.9
	その他の地域	481,362	4.4	65,062	0.7	△416,299	△86.5
	計	6,919,729	62.9	5,376,284	56.6	△1,543,444	△22.3
合計		11,005,288	100.0	9,498,340	100.0	△1,506,948	△13.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド
- (2) アメリカ …………… 北米・中南米
- (3) ヨーロッパ …………… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス
- (4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

② 売上実績

		前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		3,961,307	39.5	3,878,967	42.6	△82,339	△2.1
海外	アジア	4,510,072	45.0	3,768,014	41.4	△742,057	△16.5
	アメリカ	767,519	7.7	776,561	8.5	9,042	1.2
	ヨーロッパ	671,985	6.7	583,806	6.4	△88,179	△13.1
	その他の地域	117,348	1.2	104,370	1.1	△12,978	△11.1
計		6,066,925	60.5	5,232,753	57.4	△834,172	△13.7
合計		10,028,233	100.0	9,111,721	100.0	△916,511	△9.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド
- (2) アメリカ …………… 北米・中南米
- (3) ヨーロッパ …………… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス
- (4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億83百万円であります。また、研究開発関連の設備投資金額も含めると10億24百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	14,024,365	14,024,365	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	—	14,024,365	—	3,299,463	—	3,936,873

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 367,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,625,400	136,254	—
単元未満株式	普通株式 31,665	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	136,254	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	367,300	—	367,300	2.62
計	—	367,300	—	367,300	2.62

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式は除く。）は、367,400株であります。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,525,166	13,075,174
受取手形、売掛金及び契約資産	3,603,329	3,958,385
電子記録債権	245,278	238,361
商品及び製品	1,427,193	1,495,133
仕掛品	1,015,135	1,100,466
原材料及び貯蔵品	6,403,800	6,138,936
その他	410,557	380,251
貸倒引当金	△27,170	△26,204
流動資産合計	29,603,291	26,360,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 7,768,993	※ 7,650,534
機械装置及び運搬具（純額）	555,202	572,323
工具、器具及び備品（純額）	1,292,698	1,259,825
土地	※ 1,961,951	※ 1,961,951
建設仮勘定	1,176,147	1,181,841
有形固定資産合計	12,754,993	12,626,477
無形固定資産		
ソフトウェア	535,213	498,744
その他	62,862	72,280
無形固定資産合計	598,076	571,025
投資その他の資産	2,294,551	2,052,852
固定資産合計	15,647,622	15,250,355
資産合計	45,250,913	41,610,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	803,950	844,942
未払法人税等	733,273	104,123
製品保証引当金	97,654	94,233
賞与引当金	2,891,393	1,003,943
役員賞与引当金	—	18,913
その他	2,531,932	1,188,757
流動負債合計	7,058,203	3,254,913
固定負債		
繰延税金負債	24,572	20,932
退職給付に係る負債	522,883	475,520
その他	522,400	522,228
固定負債合計	1,069,855	1,018,681
負債合計	8,128,059	4,273,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	4,023,028	4,023,028
利益剰余金	29,663,773	29,640,859
自己株式	△709,155	△709,344
株主資本合計	36,277,110	36,254,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332,424	436,717
為替換算調整勘定	783,227	899,011
退職給付に係る調整累計額	△269,908	△252,471
その他の包括利益累計額合計	845,743	1,083,257
純資産合計	37,122,853	37,337,265
負債純資産合計	45,250,913	41,610,860

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	10,028,233	9,111,721
売上原価	5,237,456	4,664,453
売上総利益	4,790,776	4,447,267
販売費及び一般管理費	2,450,514	2,834,141
営業利益	2,340,261	1,613,125
営業外収益		
受取利息	5,071	1,531
受取配当金	1,491	2,685
受取家賃	1,723	2,205
為替差益	18,184	84,906
助成金収入	1,063	1,037
その他	16,171	21,006
営業外収益合計	43,706	113,373
営業外費用		
支払利息	1,999	1,943
その他	2	3
営業外費用合計	2,001	1,946
経常利益	2,381,967	1,724,552
特別利益		
固定資産売却益	—	1,546
特別利益合計	—	1,546
特別損失		
固定資産除却損	5,592	5,998
特別損失合計	5,592	5,998
税金等調整前四半期純利益	2,376,374	1,720,099
法人税、住民税及び事業税	143,376	117,364
法人税等調整額	597,329	396,521
法人税等合計	740,705	513,885
四半期純利益	1,635,668	1,206,214
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,635,668	1,206,214

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,635,668	1,206,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,860	104,293
為替換算調整勘定	14,331	115,783
退職給付に係る調整額	14,248	17,437
その他の包括利益合計	94,441	237,514
四半期包括利益	1,730,110	1,443,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,730,110	1,443,728

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
建物	621,590千円	621,590千円
構築物	12,769	12,769
土地	100,000	100,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	301,939千円	359,301千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月27日 定時株主総会	普通株式	1,092,189	80	2022年12月31日	2023年2月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月28日 定時株主総会	普通株式	1,229,127	90	2023年12月31日	2024年2月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

製品別、顧客の所在地別に分解した収益の情報は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

		顧客との契約から 生じる収益	その他の収益	合計
製品別	自動試験装置	995,862	—	995,862
	記録装置	1,413,281	—	1,413,281
	電子測定器	5,355,869	—	5,355,869
	現場測定器	1,843,361	—	1,843,361
	周辺装置他	417,346	2,512	419,858
	合計	10,025,720	2,512	10,028,233
地域別	日本	3,958,794	2,512	3,961,307
	中国	2,720,001	—	2,720,001
	その他アジア	1,790,070	—	1,790,070
	アメリカ	767,519	—	767,519
	ヨーロッパ	671,985	—	671,985
	その他の地域	117,348	—	117,348
	合計	10,025,720	2,512	10,028,233

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

		顧客との契約から 生じる収益	その他の収益	合計
製品別	自動試験装置	695,411	—	695,411
	記録装置	1,479,360	—	1,479,360
	電子測定器	4,612,616	—	4,612,616
	現場測定器	1,843,862	—	1,843,862
	周辺装置他	477,999	2,470	480,470
	合計	9,109,250	2,470	9,111,721
地域別	日本	3,876,497	2,470	3,878,967
	中国	2,152,266	—	2,152,266
	その他アジア	1,615,748	—	1,615,748
	アメリカ	776,561	—	776,561
	ヨーロッパ	583,806	—	583,806
	その他の地域	104,370	—	104,370
	合計	9,109,250	2,470	9,111,721

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益 (円)	119. 81	88. 32
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1, 635, 668	1, 206, 214
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1, 635, 668	1, 206, 214
普通株式の期中平均株式数 (株)	13, 652, 364	13, 656, 964

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月26日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。